

第8号



日本共産党区議会議員
Japanese Communist Party

安藤たい作
ニュース

安藤たい作、「文教委員会」に配属

教育基本法の改悪には、
断固反対します！

競争を加速させる品川の教育改革プログラム「プラン21」は見直し

第三回定例議会(三定【さんてい】と呼んでいます)が終わりました。議会閉会中というと、所属の「委員会」は閉会中にも開催されますので、議員はそちらの審議に参加することになります。私は先の「三定」におきまして常任は「文教」、特別は「行財政改革」、の各委員会に配属されました。文教委員として、閉会中に行われた小学校の周年行事、文教委員会主催の行政視察などに参加。十一月八日には初の文教委員会の審議にも加わりました。

さて、げんざい品川の教育政策は、区独自の教育改革プログラム「プラン21」を元に進められています。「学校選択制」「一斉学力テストの実施と結果の不特定多数(ホームページ)への公開」「小中一貫教育」「外部評価制度」等が主なメニューです。

そのほとんどは、いま国会で審議されている教育基本法の「改正」の先に国が狙っている政策の「先取り」です。しかしこのように教育に競争主義を持ち込むやり方が、子どもにもまつわる様々な問題を解決することにつながるのでしょうか？

安倍首相は自らの著書の中で、品川では先駆けて行われた「学校選択制」「一斉学力テスト」に関し、「全国的な学力テストを実施、その結果を公表する・・・この学力テストには、私学も参加させる。そうすれば、保護者に学校選択の指標を提供できる」と語っています。この首相の言に待たずともなく、政府の狙う一連の「改革」は、好むと好まざるとに関わらず、子どもや学校関係者をテストの点数の獲得競争に追いつたてることになる事は明らかです。

日本共産党は教育基本法の「改正」には反対です。学力の向上や人格の形成など、様々な国民的要望の実現のためには、品川のように競争主義を強めることは得策とは思えません。むしろ、教基本法の精神、①「教育は特定の価値観を押し付けるのではなく人格の完成を目指して行われるべきもの」②「国や行政は、学校関係者の自主性を認め励まし、教育条件の整備に徹するべき」、でこそ解決するものと考えます。これまで現行の教育基本法に基づいた教育行政が行われてこなかったことこそが、問題なのではないでしょうか？



安藤たい作プロフィール 74年 宮城県仙台市生まれ32歳。97年 国立宮城教育大卒。98年 漫画家を志し上京、漫画家アシスタント。02年 青年誌奨励賞受賞。大崎駅西口駐輪場改善運動に取り組む。4年の派遣労働経験を経て、06年の品川区議会議員補欠選挙で初当選。趣味/漫画・イラストを描くこと、キャッチボール。大崎在住。

安藤たい作ニュース は、「品川区議会における政務調査費の交付に関する規定」で定める用途基準「広報・活動費」に基づき、政務調査費によって発行されています。